

四半期報告書

(第31期第1四半期)

株式会社 **カブコム**

E 0 2 4 1 7

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **カブコム**

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	14
3 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
1 【四半期連結財務諸表】	16
2 【その他】	29
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	30

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月5日

【四半期会計期間】 第31期第1四半期
(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

【会社名】 株式会社カプコン

【英訳名】 CAPCOM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 辻 本 春 弘

【本店の所在の場所】 大阪市中央区内平野町三丁目1番3号

【電話番号】 06(6920)3605(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 阿 部 和 彦

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区内平野町三丁目1番3号

【電話番号】 06(6920)3605(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 阿 部 和 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第30期 前第1四半期連結 累計(会計)期間	第31期 当第1四半期連結 累計(会計)期間	第30期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
売上高 (百万円)	16,352	19,497	91,878
経常利益 (百万円)	4,024	4,117	13,808
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,382	2,230	8,063
純資産額 (百万円)	56,595	60,610	59,349
総資産額 (百万円)	91,705	94,185	106,210
1株当たり純資産額 (円)	923.10	980.31	961.38
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	38.96	36.08	130.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	35.58	35.95	120.41
自己資本比率 (%)	61.7	64.4	55.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,167	13,570	△551
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△773	△425	△2,715
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,135	△6,213	△342
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	34,834	35,474	28,611
従業員数 (名)	1,660	1,921	1,813

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	1,921 (726)
---------	----------------

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	1,557 (683)
---------	----------------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
コンシューマ用ゲームソフト事業	1,748	218.3
業務用機器販売事業	61	7.6
コンテンツエキスパンション事業	710	242.1
合計	2,521	132.3

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 上記の金額には、ゲームソフト開発費を含んでおります。

(2) 受注実績

当社は受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
コンシューマ用ゲームソフト事業	14,148	136.0
アミューズメント施設運営事業	2,926	93.5
業務用機器販売事業	313	31.0
コンテンツエキスパンション事業	1,474	134.4
その他事業	635	89.4
合計	19,497	119.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先の販売実績および総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期におけるわが国経済は、在庫調整の進展や株価の上昇、原油価格の下落などにより景気は底打ちしましたものの、設備投資や個人消費の低迷等により総じて横ばい状態が続きました。

当業界におきましては、世界同時不況のもと外出を控える「巣ごもり需要」などにより、海外を中心に全体として順調に推移いたしました。

こうした状況下、当社は海外展開を加速させるため、モナコにおいてプライベートショー「CAPTIVATE09」を開催したほか、「戦国BASARA」のテレビアニメの放映や舞台化の決定を行うなど、様々なコンテンツ展開を図ってまいりました。

因みに、同ソフトは登場人物を用いた飲食品等の関連商品を生み出すとともに、武将ゆかりの地を観光客が多数訪れるなど副次的効果をもたらし、地域振興の起爆剤として耳目を集めました。

この結果、当第1四半期の連結業績は、売上高194億97百万円（前年同期比19.2%増）、営業利益36億64百万円（前年同期比23.0%増）、経常利益は前年同期に計上した為替差益の反動減などがありましたものの、41億17百万円（前年同期比2.3%増）となりましたが、四半期純利益につきましては税負担の増加により22億30百万円（前年同期比6.4%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

① コンシューマ用ゲームソフト事業

当事業におきましては、人気ソフト「逆転裁判」の派生タイトル「逆転検事」（ニンテンドーDS用）が順調に販売を伸ばすとともに、前期大ヒットを放った「バイオハザード5」（プレイステーション3、Xbox 360用）が続伸したほか、前々期に投入した「モンスターハンターポータブル 2nd G」（プレイステーション・ポータブル用）も息の長い売行きを示しました。また、「歴女（歴史好きな女性）」ブームの火付け役となり、戦国ブームを巻き起こしたシリーズ最新作「戦国BASARAバトルヒーローズ」（プレイステーション・ポータブル用）も健闘いたしました。

一方、海外向けに投入した「バイオニックコマンドー」（プレイステーション3、Xbox 360用）は伸び悩み計画未達となったほか、同じく「モンスターハンターポータブル 2nd G」（プレイステーション・ポータブル用）も軟調に推移いたしました。

この結果、売上高は141億48百万円（前年同期比36.0%増）、営業利益47億11百万円（前年同期比32.5%増）となりました。

② アミューズメント施設運営事業

当事業におきましては、市況軟化のもと、顧客の囲い込みや需要の喚起を図るため、ファン感謝イベントの開催や多様な顧客に対応した人気ゲーム機の設置など、積極的なオペレーション展開を行ってまいりました。

当該期間の出退店はありませんでしたので、施設数は前期末と同じく40店舗であります。

この結果、売上高は29億26百万円（前年同期比6.5%減）となりましたが、営業利益は不採算店の閉鎖などが奏功し1億14百万円（前年同期は73百万円の営業損失）と小幅ながら黒字に転換いたしました。

③ 業務用機器販売事業

当事業におきましては、商品の供給サイクルが端境期の状況下、既存ゲーム機のリピート販売を行ってまいりましたが、施設オペレーターの購買意欲の減退など市場停滞の影響もあって精彩を欠きました。

この結果、売上高は3億13百万円（前年同期比69.1%減）、営業損失1億68百万円（前年同期は2億45百万円の営業損失）となりました。

④ コンテンツエキスパンション事業

当事業におきましては、携帯電話向けゲーム配信事業において、ワンコンテンツ・マルチユース戦略のもと投入した「逆転裁判4」が堅調に推移したほか、全世界で配信を開始したiPhone/iPod touch向け「バイオハザード ディジエネレーション」も新規ユーザーを獲得するなど順調な滑り出しを示しました。

他方、遊技機向け関連機器については厳しい市場環境に加え、商材不足により終始苦戦を強いられました。同事業は、現在種をまいている段階であり本格的な収穫の時期を迎えるまでには、一定の期間を要するものと思われます。

この結果、売上高は14億74百万円（前年同期比34.4%増）、営業損失65百万円（前年同期は2億79百万の営業利益）となりました。

⑤ その他事業

その他事業におきましては、主なものはキャラクター関連のライセンス事業で、売上高は6億35百万円（前年同期比10.6%減）、営業利益2億39百万円（前年同期比20.9%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

① 日本

コンシューマ用ゲームソフト事業は、「逆転検事」（ニンテンドーDS用）が堅調に販売を伸ばすとともに、リピート販売の「モンスターハンターポータブル 2nd G」（プレイステーション・ポータブル用）も手堅い売行きを示したほか、「戦国BASARAバトルヒーローズ」（プレイステーション・ポータブル用）も健闘いたしました。

アミューズメント施設運営事業はスクラップ・アンド・ビルドが奏功し黒字転換となりましたが、業務用機器販売事業は、商材不足により低水準で推移いたしました。

コンテンツエキスパンション事業は、携帯電話向けゲーム配信事業は「逆転裁判4」が堅調に推移しましたものの、遊技機向け関連機器は不調が続きました。

この結果、売上高は141億60百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は35億97百万円（前年同期比9.3%減）となり、業績向上のけん引役を果たしました。

② 北米

前期に気を吐いた「バイオハザード5」（プレイステーション3、Xbox 360用）が続伸しましたものの、「バイオニックコマンドー」（プレイステーション3、Xbox 360用）や「モンスターハンターポータブル 2nd G」（プレイステーション・ポータブル用）は軟調に推移いたしました。

この結果、売上高は45億72百万円（前年同期比134.0%増）、営業利益は7億67百万円（前年同期は3億30百万円の営業損失）と黒字転換いたしました。

③ 欧州

「バイオハザード5」（プレイステーション3、Xbox 360用）が堅調に推移したほか、「ストリートファイターIV」（プレイステーション3、Xbox 360用）も底固い売行きを示しました。一方、「バイオニックコマンドー」（プレイステーション3、Xbox 360用）や「モンスターハンターポータブル 2nd G」（プレイステーション・ポータブル用）は弱含みに展開いたしました。

この結果、売上高は30億91百万円（前年同期比129.1%増）、営業利益2億71百万円（前年同期比155.8%増）となりました。

④ その他の地域

リピートタイトルや提携ソフトが大半を占めましたが、前期末に投入した「バイオハザード5」（プレイステーション3、Xbox 360用）が手堅く伸びてきました。

この結果、売上高は3億68百万円（前年同期比19.5%増）、営業利益83百万円（前年同期比159.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ120億25百万円減少し、941億85百万円となりました。主な増加は、現金及び預金69億18百万円およびゲームソフト仕掛品14億8百万円であり、主な減少は、受取手形及び売掛金207億69百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ132億86百万円減少し335億74百万円となりました。主な減少は、支払手形及び買掛金60億26百万円、短期借入金の一部返済などによる50億55百万円および賞与引当金7億61百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ12億61百万円増加し606億10百万円となりました。主な増加は、四半期純利益22億30百万円であり、主な減少は、配当金の支払い9億26百万円でありま

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前第1四半期連結会計期間末に比べ6億39百万円増加し354億74百万円となりました。また、前連結会計年度末に比べ68億62百万円増加いたしました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、135億70百万円（前年同期に比べ114億2百万円の増加）となりました。

主な増加は、売上債権の減少207億81百万円およびたな卸資産の減少5億74百万円であり、主な減少は、仕入債務の減少60億37百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、4億25百万円（前年同期に比べ3億48百万円の減少）となりました。

主な減少は、有形固定資産の取得による支出4億93百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、62億13百万円（前年同期に比べ50億77百万円の増加）となりました。

主な減少は、短期借入金の返済による支出50億55百万円によるものであります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

① 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容およびその実現に資する取組み

ア. 経営理念

当社グループは、ゲームというエンターテインメントを通じて「遊文化」をクリエイトし、多くの人に「感動」を与えるソフト開発をメインとする「感性開発企業」を経営理念としております。

また、株主、顧客および従業員などステークホルダーの満足度向上や信頼構築に努めるとともに、共存共栄を基軸として経営展開を図っております。

イ. 当社グループの企業価値の源泉について

当社グループは、家庭用ゲームソフトの開発、販売を中核にアミューズメント施設の運営、業務用ゲーム機の製造販売、その他コンテンツビジネスの展開を行っております。

また、企業価値の源泉である開発部門の拡充、機動的なマーケティング戦略および販売体制の強化に加え、コンテンツの充実やグループ全体の効率的な事業展開、財務構造の改革、執行役員制の導入、経営と執行の役割明確化による意思決定の迅速化など、経営全般にわたる構造改革を推進することにより、企業価値の向上に努めております。

ウ. 当社グループの今後の企業価値の向上の取組みについて

当業界は新型ゲーム機の登場に伴う開発費の高騰や携帯電話など顧客層が重なる他業種との競争激化に加え、合併、事業統合等の再編やグローバルな企業間競争の波が押し寄せ、優勝劣敗により勢力図が塗り変わりつつあります。

このように厳しい事業環境下、生存競争を勝ち抜いていくためには、経営環境の変化に対応できる体制作りが、最重要課題として認識しております。

② 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

大規模買付者の行う大規模買付行為であっても、株主がこれを受け容れて大規模買付行為に応じるか否かの判断は、最終的に株主の判断に委ねられるべきものであります。しかしながら、大規模買付行為は、それが成就すれば、当社グループの経営に直ちに大きな影響を与えうるだけの経営権を取得するものであり、当社グループの企業価値および株主共同の利益に重大な影響を及ぼす可能性を内包しております。

一方で、実際には、大規模買付者に関する十分な情報の提供なくしては、株主が当該大規模買付行為による当社グループの企業価値に及ぼす影響を適切に判断することは困難であります。

当社は、大規模買付者から株主の判断に必要なかつ十分な情報を提供していただくこと、さらに、大規模買付者の提案する経営方針等が当社グループの企業価値に与える影響を当社取締役会が検討・評価して株主の判断の参考に供すること、場合によっては、当社取締役会が大規模買付行為または当社グループの経営方針等に関して大規模買付者と交渉または協議を行い、あるいは当社取締役会としての経営方針等の代替的提案を株主に提示することが、当社の取締役としての責務であると考えております。

当社は、かかる見解を具体化する施策として、平成20年6月19日開催の第29期定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただき、大規模買付行為がなされた場合の対応方針として、当社取締役会から独立した独立委員会の勧告を最大限尊重するかたちで、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しないなど、当該買付行為が当社企業価値および株主共同の利益を著しく損なう場合には、対抗措置として新株予約権の無償割り当てを行うことを主眼とした「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本施策」といいます。）の導入を決議しております。

③ 上記取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

本施策は、株主の皆様をして大規模買付行為に応じるか否かについての適切な判断を可能ならしめ、かつ当社の企業価値および株主共同の利益に対する明白な侵害を防止するために、大規模買付者が従うべきルールならびに当社が発動しうる大規模買付対抗措置の要件および内容をあらかじめ設定するものであり、当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上を目的とするものです。

また、大規模買付ルールの内容ならびに大規模買付対抗措置の内容および発動要件は、当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上という目的に照らして合理的であり、当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上に資するような大規模買付行為までも不当に制限するものではないと考えます。

なお、本施策においては、大規模買付対抗措置の内容および発動等に際して取締役の恣意的判断を排除し、当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上という観点から客観的に適切な判断を行うための諮問機関として独立委員会を設置することとしております。当社取締役会は、大規模買付対抗措置の発動等の決定に先立ち、独立委員会の勧告を得る必要があります。また当社取締役会はかかる独立委員会の勧告を最大限尊重しなければなりませんので、これにより、当社取締役会による恣意的判断が排除されることとなります。

よって、当社役員の地位の維持を目的とするものではなく、当社の基本方針に沿い、企業価値ひいては株主の共同の利益に資するものであります。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、47億9百万円であります。

また、当第1四半期連結会計期間における研究開発活動の状況の重要な変更は、ありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	67,489,062	67,489,062	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 単元株式数は100株でありま す。
計	67,489,062	67,489,062	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

①新株予約権付社債に関する事項は、次のとおりであります。

2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（平成16年10月8日発行）	
	第1四半期会計期間末現在 （平成21年6月30日）
新株予約権の数(個)	57
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	234,182
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,000,000
新株予約権の行使期間	平成16年10月15日から平成21年10月2日の銀行営業終了時(行使請求受付場所現地時間)まで。
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 1株につき1,217 資本組入額 1株につき 609
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合は、以後行使することはできない。また、各本新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	該当事項なし。
代用払込みに関する事項	新株予約権付社債権者が新株予約権を行使したときは、かかる行使をした者から当該新株予約権が付された社債の全額の償還に代えて当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとする旨の請求があったものとみなす。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—
新株予約権付社債の残高(百万円)	285

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日(注)	94	67,489	57	33,096	57	12,972

(注) 2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の権利行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(注) 1 当第1四半期会計期間において、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社から平成21年7月22日付で同社他1名を共同保有者とする大量保有報告書の変更報告書により、平成21年7月15日現在における当社株式を以下のとおり所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第1四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	3,488	5.17
ハイブリッジ・キャピタル・マネジメント・(ホンコン) リミテッド	香港、セントラル、ファイナンス・ストリート8	284	0.42

(注) 2 当第1四半期会計期間において、野村証券株式会社から平成21年5月8日付で同社他1名を共同保有者とする大量保有報告書の変更報告書により、平成21年4月30日現在における当社株式を以下のとおり所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第1四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	87	0.13
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	4,115	6.11

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成21年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,660,700	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,468,200	614,682	同上
単元未満株式	普通株式 265,668	—	同上
発行済株式総数	67,394,568	—	—
総株主の議決権	—	614,682	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,700株(議決権57個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式92株および証券保管振替機構名義の株式60株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カプコン	大阪市中央区内平野町 三丁目1番3号	5,660,700	—	5,660,700	8.4
計	—	5,660,700	—	5,660,700	8.4

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	1,849	1,877	2,010
最低(円)	1,595	1,653	1,693

(注) 株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,530	28,611
受取手形及び売掛金	7,125	27,894
商品及び製品	1,314	1,746
仕掛品	1,838	2,097
原材料及び貯蔵品	2,846	2,745
ゲームソフト仕掛品	11,841	10,432
その他	7,018	5,661
貸倒引当金	△308	△383
流動資産合計	67,206	78,806
固定資産		
有形固定資産	※ 15,001	※ 15,217
無形固定資産		
のれん	327	419
その他	3,081	3,154
無形固定資産合計	3,408	3,574
投資その他の資産		
その他	9,608	9,654
貸倒引当金	△1,039	△1,042
投資その他の資産合計	8,568	8,612
固定資産合計	26,979	27,404
資産合計	94,185	106,210
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,656	9,682
短期借入金	10,711	15,766
1年内償還予定の新株予約権付社債	285	400
未払法人税等	2,321	1,923
賞与引当金	1,330	2,091
返品調整引当金	291	313
その他	6,805	8,238
流動負債合計	25,401	38,415
固定負債		
長期借入金	4,959	5,067
退職給付引当金	1,223	1,171
役員退職慰労引当金	—	406
その他	1,990	1,800
固定負債合計	8,173	8,445
負債合計	33,574	46,861

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,096	33,039
資本剰余金	21,186	21,129
利益剰余金	18,304	17,000
自己株式	△8,016	△8,015
株主資本合計	64,571	63,152
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59	△12
為替換算調整勘定	△4,020	△3,790
評価・換算差額等合計	△3,961	△3,803
純資産合計	60,610	59,349
負債純資産合計	94,185	106,210

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	16,352	19,497
売上原価	9,285	10,596
売上総利益	7,066	8,901
返品調整引当金戻入額	26	21
差引売上総利益	7,093	8,923
販売費及び一般管理費	※ 4,114	※ 5,258
営業利益	2,978	3,664
営業外収益		
受取利息	200	53
受取配当金	17	16
持分法による投資利益	0	—
為替差益	843	367
その他	22	85
営業外収益合計	1,085	523
営業外費用		
支払利息	17	51
支払手数料	11	—
その他	10	18
営業外費用合計	39	70
経常利益	4,024	4,117
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4	16
特別利益合計	4	16
特別損失		
固定資産除売却損	—	7
特別損失合計	—	7
税金等調整前四半期純利益	4,028	4,126
法人税、住民税及び事業税	192	2,239
法人税等調整額	1,453	△343
法人税等合計	1,646	1,895
四半期純利益	2,382	2,230

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,028	4,126
減価償却費	769	801
のれん償却額	123	92
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△49	△80
受取利息及び受取配当金	△218	△70
支払利息	17	51
為替差損益(△は益)	△625	△23
持分法による投資損益(△は益)	△0	—
固定資産除売却損益(△は益)	—	7
売上債権の増減額(△は増加)	7,985	20,781
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,488	574
ゲームソフト仕掛品の増減額(△は増加)	△2,297	△1,465
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,181	△6,037
その他	△3,277	△3,449
小計	2,785	15,309
利息及び配当金の受取額	245	68
利息の支払額	△10	△50
法人税等の支払額	△853	△1,757
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,167	13,570
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△569	△493
有形固定資産の売却による収入	3	—
無形固定資産の取得による支出	△101	△118
その他	△105	187
投資活動によるキャッシュ・フロー	△773	△425
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△3	△5,055
長期借入金の返済による支出	△105	△107
自己株式の取得による支出	△131	△0
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△876	△927
その他	△19	△121
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,135	△6,213
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,592	△69
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,850	6,862
現金及び現金同等物の期首残高	32,763	28,611
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	220	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 34,834	※ 35,474

【継続企業の前提に関する注記】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 営業外費用の「支払手数料」は、営業外費用総額の100分の20以下となっておりますので、当第1四半期連結会計期間より、「その他」に含めて表示しております。なお、当第1四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「支払手数料」は12百万円です。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切り下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切り下げを行う方法によっております。
3 法人税等ならびに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法 当社の法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等および一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1 税金費用の計算 連結子会社の税金費用に関しては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額 14,996百万円 (減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。)	※ 有形固定資産の減価償却累計額 14,431百万円 (減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。)

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。
広告宣伝費 690百万円	広告宣伝費 989百万円
給料・賞与等 919百万円	給料・賞与等 1,082百万円
賞与引当金繰入額 111百万円	賞与引当金繰入額 221百万円
退職給付引当金繰入額 20百万円	退職給付引当金繰入額 20百万円
役員退職慰労引当金繰入額 8百万円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 34,834百万円	現金及び預金 35,530百万円
現金及び現金同等物 34,834百万円	預入期間が3か月超の定期預金 △56百万円
	現金及び現金同等物 35,474百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	67,489

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	5,661

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	926	15	平成21年3月31日	平成21年6月18日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	コンシューマ用ゲームソフト事業 (百万円)	アミューズメント施設運営事業 (百万円)	業務用機器販売事業 (百万円)	コンテンツエクスパンション事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	10,406	3,128	1,010	1,097	710	16,352	—	16,352
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	5	—	—	5	(5)	—
計	10,406	3,128	1,015	1,097	710	16,357	(5)	16,352
営業利益または営業損失(△)	3,556	△73	△245	279	302	3,818	(840)	2,978

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品および事業内容

- (1) コンシューマ用ゲームソフト事業・・・家庭用ゲームソフトの開発、販売事業
- (2) アミューズメント施設運営事業・・・アミューズメント施設の運営事業
- (3) 業務用機器販売事業・・・業務用ゲーム機器、IC基板等の開発・製造・販売事業
- (4) コンテンツエクスパンション事業・・・携帯電話向けコンテンツの開発・配信および液晶表示基板等の開発・製造・販売事業
- (5) その他事業・・・ライセンス事業、その他

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	コンシューマ用ゲームソフト事業 (百万円)	アミューズメント施設運営事業 (百万円)	業務用機器販売事業 (百万円)	コンテンツエクスパンション事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	14,148	2,926	313	1,474	635	19,497	—	19,497
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	—	—	—	—	(—)	—
計	14,148	2,926	313	1,474	635	19,497	(—)	19,497
営業利益または営業損失(△)	4,711	114	△168	△65	239	4,830	(1,165)	3,664

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品および事業内容

- (1) コンシューマ用ゲームソフト事業・・・家庭用ゲームソフトの開発・販売およびオンラインゲームの開発・運営事業
- (2) アミューズメント施設運営事業・・・アミューズメント施設の運営事業
- (3) 業務用機器販売事業・・・業務用ゲーム機器、IC基板等の開発・製造・販売事業
- (4) コンテンツエクスパンション事業・・・携帯電話向けコンテンツの開発・配信および遊技機等の開発・製造・販売事業
- (5) その他事業・・・ライセンス事業、その他

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,874	1,820	1,349	308	16,352	—	16,352
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	801	133	—	—	934	(934)	—
計	13,675	1,954	1,349	308	17,287	(934)	16,352
営業利益または 営業損失(△)	3,968	△330	106	32	3,775	(797)	2,978

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 北米・・・・・・・・アメリカ合衆国
- (2) 欧州・・・・・・・・ヨーロッパ諸国
- (3) その他の地域・・・アジア、その他

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,871	4,169	3,090	365	19,497	—	19,497
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	2,288	403	1	2	2,694	(2,694)	—
計	14,160	4,572	3,091	368	22,192	(2,694)	19,497
営業利益	3,597	767	271	83	4,719	(1,055)	3,664

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 北米・・・・・・・・アメリカ合衆国
- (2) 欧州・・・・・・・・ヨーロッパ諸国
- (3) その他の地域・・・アジア、その他

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	1,864	1,250	429	3,545
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	16,352
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.4	7.7	2.6	21.7

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米・・・アメリカ合衆国

(2) 欧州・・・ヨーロッパ諸国

(3) その他の地域・・・アジア、その他

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く。）であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	4,378	2,708	797	7,884
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	19,497
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.5	13.9	4.1	40.4

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米・・・アメリカ合衆国

(2) 欧州・・・ヨーロッパ諸国

(3) その他の地域・・・アジア、その他

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く。）であります。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	980.31円	1株当たり純資産額	961.38円

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	38.96円	1株当たり四半期純利益金額	36.08円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	35.58円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	35.95円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	2,382	2,230
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,382	2,230
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	61,155	61,826
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
社債管理手数料(税額相当額控除後)	1	0
四半期純利益調整額(百万円)	1	0
普通株式増加数(千株)	5,835	236
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
当社は、平成21年7月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。その概要は下記のとおりであります。	
(1) 取得の内容	
① 取得する株式の種類	普通株式
② 取得する株式の総数	300万株(上限)
③ 株式取得価額総額	55億円(上限)
④ 取得期間	平成21年8月1日から 平成21年8月31日まで
⑤ 取得方法	市場買付
(2) 取得の理由	
経営環境の変化に対応して、機動的な資本政策を遂行するため	

2【その他】

重要な訴訟事件等

当社は株式会社イオンファンタジーより、個別売買契約の解除に基づく不当利得返還請求としての支払済みの売買代金および遅延損害金ならびに、ゲーム機の瑕疵に基づく損害賠償請求としての損害金および遅延損害金の支払の請求の内容で、平成19年10月15日に東京地方裁判所に提訴されています。当社といたしましては、本件の事案につきましては適切に対処しているものと考えております。また、原告の損害額の算定根拠も不明であり、原告が主張する損害賠償金等の支払義務を負う理由はないものと判断しており、今後法的な手続きを通じてその正当性を主張してまいります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月12日

株 式 会 社 カ プ コ ン
取 締 役 会 御 中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 高 濱 滋
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山 上 眞 人
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カプコンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カプコン及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月4日

株式会社カプコン
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 高濱 滋
業務執行社員

指定社員 公認会計士 善場 秀明
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カプコンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カプコン及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年7月30日開催の取締役会において自己株式の取得について決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月5日

【会社名】 株式会社カプコン

【英訳名】 CAPCOM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 辻 本 春 弘

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役常務執行役員 阿 部 和 彦

【本店の所在の場所】 大阪市中央区内平野町三丁目1番3号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長辻本春弘及び当社最高財務責任者阿部和彦は、当社の第31期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

